

新農業政策をどう受け止めるか

町には合わない政策、非常に厳しい状況



三井幹人 議員

質問 国の新農業政策を中山間地域を抱える自治体として、どう受け止めているか。

答弁 経営所得安定対策は、WTOを視野に入れ国際競争力を付けようと、わが国の農業の展開を見据えたものです。

その意味では、農業における生き残りをかけたものです。しかし、富士見の場合、麦、大豆など補助しようとしている作物が町の気候風土に合わないものです。

また、全農家対象ではなく、経営体に着目した政策であります。限られた農家、もしくは組織等にしか支援が及ばず、この国の政策に乗っていき

うという登録者はありません。非常に厳しい状況です。

○その他の質問事項

- ・防災について
- ・観光施設特別会計

について



公社の所有する小手沢用地

土地開発公社の経営状況と今後は

町としても、財政支援をしていきたい



平出高博 議員

質問 土地開発公社の現状と経営改善策は。また、今後の展開の予想及び有効活用に取り組む予定は。

答弁 借入金は、約18億2,000万円で、借入れ利息を年間約830万円支払っています。

手持ちの現金は、約1,000万円で金融機関への返済は利息のみ、非常に深刻な経営状況です。

今後は、保有する土地の処分を優先的に行い資金確保に努めます。完成土地は販売し、未成土地

は処分を含め公有地などの利用方法を検討します。今年度決算は赤字となる見通しで、公社支援検討委員会から、借入れ利息と人件費について、町に財政支援を要請したとの報告がありました。町としては、公社に財政支援をしていきたい。

○その他の質問事項
・「協働」について